

事務事業名		起業支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	22 地域経済を支える鉱工業の振興																											
	基本事業名	02 新事業の創出																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 02 13																									
所属	部課名	商工港湾部起業支援室																											
	課長名	佐々木毅																											
	係名	電話	0192-27-3111																										
	担当者	富澤武弥	内線 105																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域産業の一層の振興と雇用の促進を図るため、起業や第二創業等を目指す方を対象とした各種支援事業を総合的に推進することにより、起業・創業や事業拡大を促すとともに、新たな産業の創出に努める。 (1) 各種情報提供 ① 起業家等交流ネットワーク事業 ② 最新情報の随時提供ほか (2) 個別相談 ① 起業・経営等無料相談会 ② 起業支援室での直接相談対応ほか (3) 啓発・起業セミナー ① ビジネスプランコンテスト ② 大船渡なりわい未来塾開催 (4) 補助金等活用支援 ① 国、県補助金活用支援 ② 市独自助成金による起業家経営安定化、6次化支援 (5) 東北未来創造イニシアティブとの連携(経済同友会の支援により、民間企業から5名の派遣職員を受入れ) ① 人材育成道場「第3期未来創造塾」開催、未来創造フォーラム開催 ② 復興計画の具現化支援事業(水産業の活性化対策の実施) (6) 岩手大学三陸復興推進機構大船渡エクステンションセンターとの連携(プロジェクトマネージャー1名常駐) ① 各種支援事業の情報提供 ② 企業への技術的支援、販路開拓支援ほか																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 前年度事業に加え、起業や新たな事業展開への意欲向上や潜在的なビジネスプランの発掘とその具現化を促すため、ビジネスプランコンテストを実施するとともに、東北未来創造イニシアティブや岩手大学、関係機関等と連携し、各種事業支援を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 岩手大学との共同研究を拡充し、水産系ロボットの開発・製造・導入により、ものづくり分野における第二創業の促進を図るため、事業者からニーズ調査を実施するとともに、既存事業の継続実施により、起業、事業拡大の促進に努める。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 図書館ビジネス支援コーナー入場者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 起業経営等無料相談会実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 水産のまち大船渡の経済復興協議会及び実行委員会開催回数</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 図書館ビジネス支援コーナー入場者数	人	イ 起業経営等無料相談会実施回数	回	ウ 水産のまち大船渡の経済復興協議会及び実行委員会開催回数	回
名称	単位								
ア 図書館ビジネス支援コーナー入場者数	人								
イ 起業経営等無料相談会実施回数	回								
ウ 水産のまち大船渡の経済復興協議会及び実行委員会開催回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・起業・創業を志す市民(15歳以上の市民) ・市内事業者(1次、2次、3次産業事業者)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 15歳以上の人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 1次、2次、3次産業事業者</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 15歳以上の人口	人	キ 1次、2次、3次産業事業者	者	ク	
名称	単位								
カ 15歳以上の人口	人								
キ 1次、2次、3次産業事業者	者								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・起業や事業拡大に取り組んでもらう。 ・地域復興のリーダーとしての自覚を持ってもらう。 ・地域の農林水産物を高付加価値化するための新商品や新たな技術の研究・開発に取り組んでもらう	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 人材育成道場、各種セミナー受講者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 新設事業者数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス 新商品、新技術の研究・開発件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 人材育成道場、各種セミナー受講者数	人	シ 新設事業者数	件	ス 新商品、新技術の研究・開発件数	件
名称	単位								
サ 人材育成道場、各種セミナー受講者数	人								
シ 新設事業者数	件								
ス 新商品、新技術の研究・開発件数	件								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・多様な連携・交流が行われる。 ・既存事業者が新分野に展開する。									

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千 円						
			国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	3,200	5,000	4,500	11,400	11,400
	事業費計 (A)			千 円	0	3,200	5,000	4,500	11,400	11,400
	人件費	正規職員従事人数		人	0	5	5	5	6	5
		延べ業務時間		時 間	0	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		人件費計 (B)		千 円	0	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	39,200	41,000	40,500	47,400	47,400
⑤活動指標			ア	人	0	2,032	3,155	2,926	3,000	3,000
			イ	回	0	9	23	21	24	24
			ウ	回	0	14	20	22	22	22
⑥対象指標			カ	人	0	35,903	35,903	35,903	35,903	35,903
			キ	者	0	2,539	2,539	2,539	2,539	2,539
			ク							
⑦成果指標			サ	人	0	224	185	86	200	200
			シ	件	0	62	59	55	25	25
			ス	件	0	0	4	0	4	5

事務事業ID	1585	事務事業名	起業支援事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
震災復興後を見据えた経済政策として、地域の既存産業の雇用だけでなく、起業や技術革新によるビジネス創造により、若者男女を問わない新たな就業の場を創出することで、経済活動の活性化と人口減少の抑制を図るとともに、起業しやすい環境づくりによってU・I・Jターンを呼び込み、流入人口の増加を図るため、平成25年度に起業支援室を設置して、各種施策を講じていくこととなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
市民や市内事業者は一樣に、復興需要収束後の地域経済を維持していくためには何らかの対策を講じる必要があると感じている。 国においては、平成25年度から起業・創業を促進し、開業率を現在の2倍の欧米並みに引き上げるための各種支援策を次々と打ち出し、また、県においても被災沿岸の起業・第二創業や、地域資源を活用した6次産業化等を促進するための施策を積極的に講じてきたところであり、 当市でもこれと歩調を合わせて各種支援施策を展開してきたが、昨年度あたりから起業や第二創業を目指す方々の動きは鈍化傾向を示してきている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
起業支援や事業拡大に向けた取り組みは、復興需要後の地域経済を見据えたもので、時宜を得た取り組みと評価がある一方、起業者からは 貸店舗など開業場所の確保支援 や起業後の経営相談などを求める声が多い。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	1585	事務事業名	起業支援事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種セミナーや相談会、ビジネスプランコンテストや人材育成道場等による起業や事業拡大に向けたマインドの醸成に加えて、起業者を中心とした産学官の交流ネットワークの構築や助成制度の創設など、起業支援環境の充実・強化により、徐々に成果が表れつつあるが、一方では、起業家の動きが鈍化傾向にあることから、起業家を掘り起すための新規事業や、コーディネーターの充実、インキュベーション施設の整備など、起業や事業拡大に向けて、より取り組みやすい環境づくりの推進に努めるとともに、関係機関等との連携強化を図る必要がある。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・岩手大学との共同研究による第二創業の促進など、新たな事業に積極的に取り組む。 ・起業関連の公開フォーラムやセミナー等に、より多くの高校生に参加してもらう。 ・関係機関と連携した各種支援策の実施について検討する。																						
		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			●																				
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	起業支援室次長	佐々木 毅

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 評価結果の根拠と理由 起業や第二の創業に向けて、関係機関等との連携強化を図る必要がある。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 商工会議所でも、地場産業の振興や工業技術の改善などにも取り組んでいることから、金融機関や大学等、関係機関と連携した各種支援策の実施について検討する。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項